

2002年9月期
中間決算説明会

2002. 11. 18

ヤマハ株式会社

中間期 業績概要

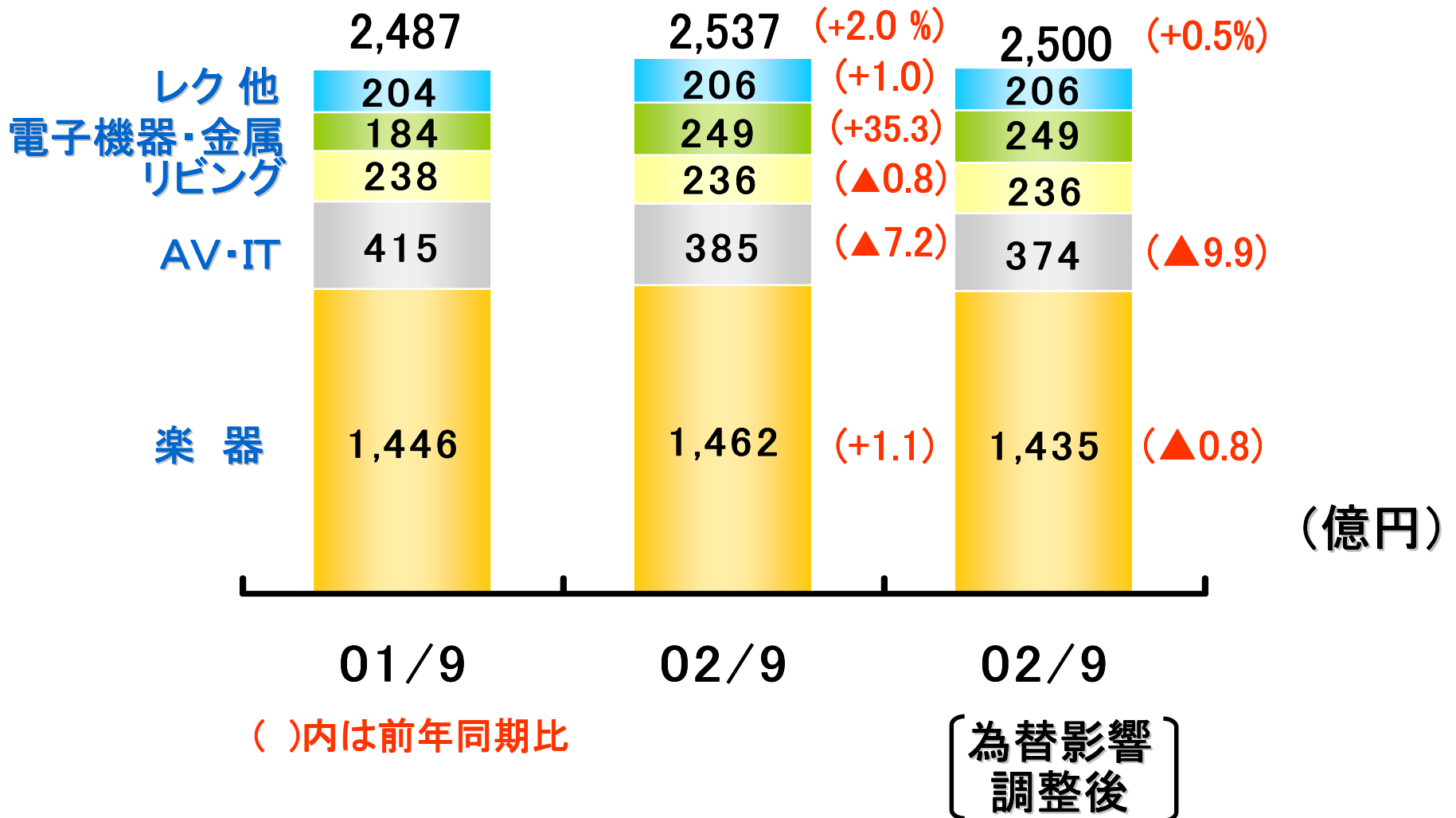
(億円)

	01/9実績	02/9実績	+ / ▲	前回予想 (’02/09/19発表)
売上高	2,487	2,537	+50	2,550
営業利益 (営業利益率)	77 (3.1%)	131 (5.2%)	+54	120
経常利益 (経常利益率)	75 (3.0%)	142 (5.6%)	+67	120
当期利益 (当期利益率)	72 (2.9%)	100 (4.0%)	+28	85
E P S(円)	35.0	48.9	-	41.2
R O E(%)	3.7	4.9	-	-
1株あたり配当 (円)	4	5	-	4

中間期 為替レート

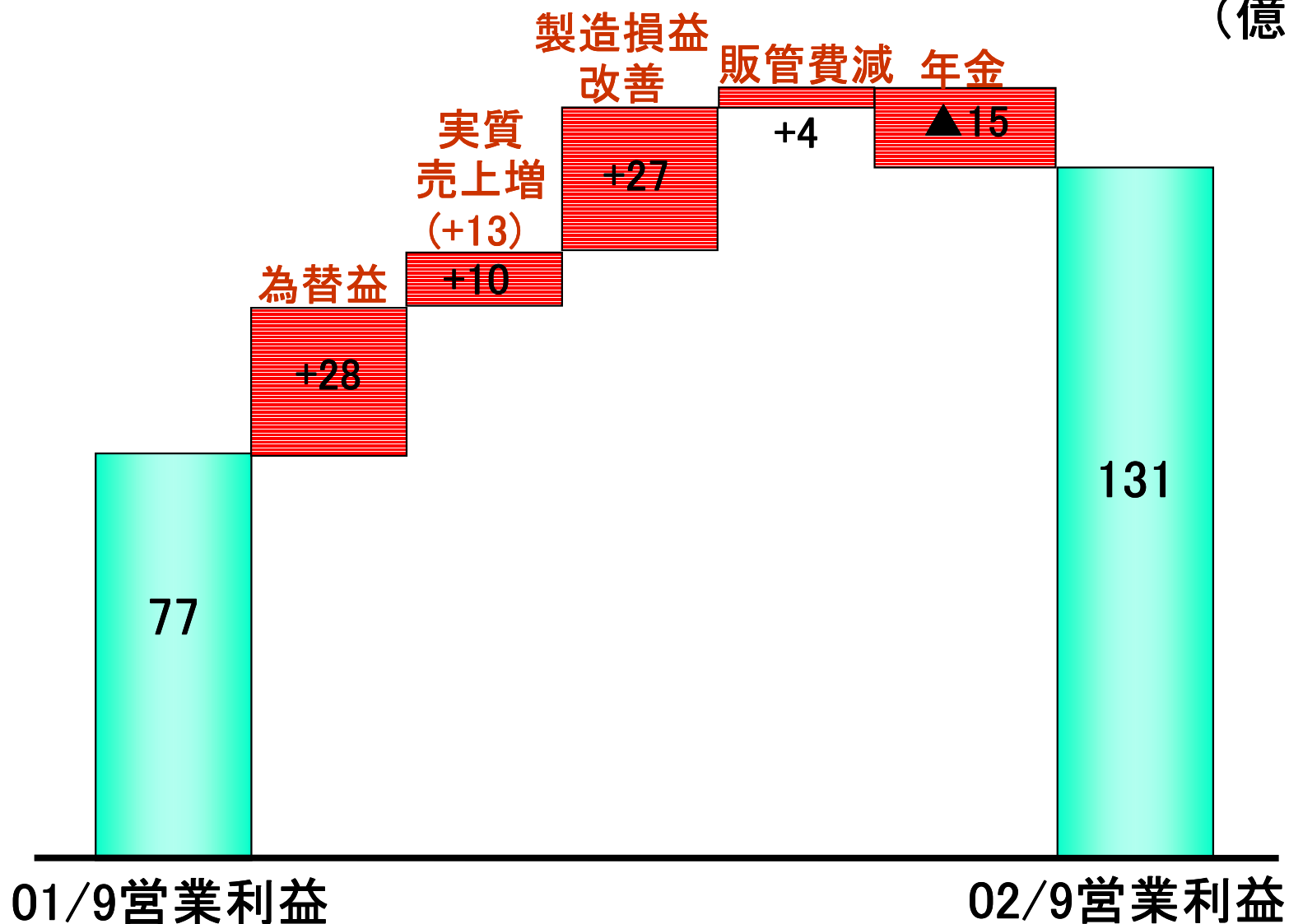
		01/9	02/9	影響額
売上高	US \$	122 円	123 円	+ 4 億円
	EUR	108	117	+21
	他			+12
	計			<u>+37 億円</u>
利益	US \$	122 円	122 円	+ 1 億円
	EUR	106	115	+24
	他			+ 3
	計			<u>+28 億円</u>

中間期 事業別売上高



中間期營業利益增減分析

(億円)



中間期 事業別営業利益

(億円)

	01/9 実績	02/9 実績	+/ ▲	為替影響	実質 +/ ▲
楽 器	38	60	+22	+19	+3
A V ・ I T	12	10	▲ 2	+ 9	▲ 11
リビング	10	5	▲ 5		▲ 5
電子機器・金属	26	59	+33		+33
レクリエーション	▲ 8	▲ 8	0		0
そ の 他	▲ 1	5	+ 6		+ 6
計	77	131	+54	+28	+26

2002/9中間期の総括

■ 前年同期比増収増益の達成

(1) 楽器事業の収益性改善

- ・在庫調整を進展しつつ、売上高営業利益率向上

01/9	02/9
2.6%	→ 4.1%

- ・欧米楽器市場での増収で国内、アジア・パシフィック地域の減収をカバー

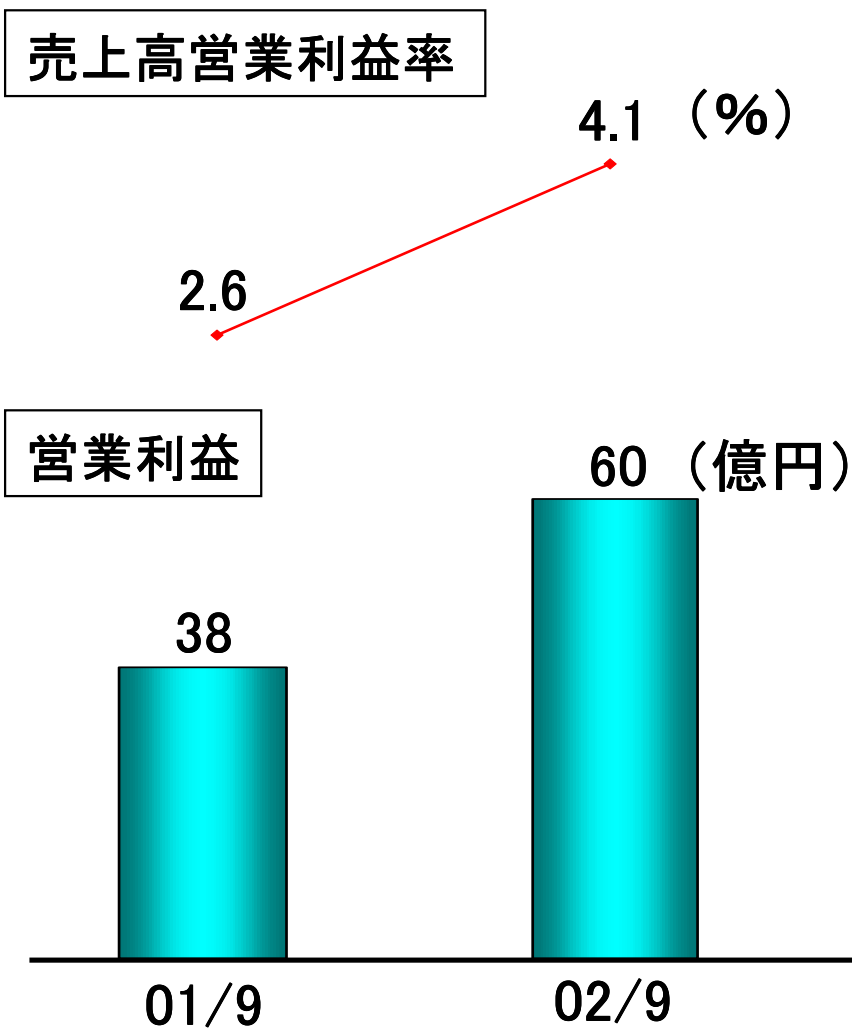
(2) 携帯用音源チップを中心とする半導体が前年同期実績に対し大幅な増収増益

■ 棚卸資産は前年同期比138億円の減少

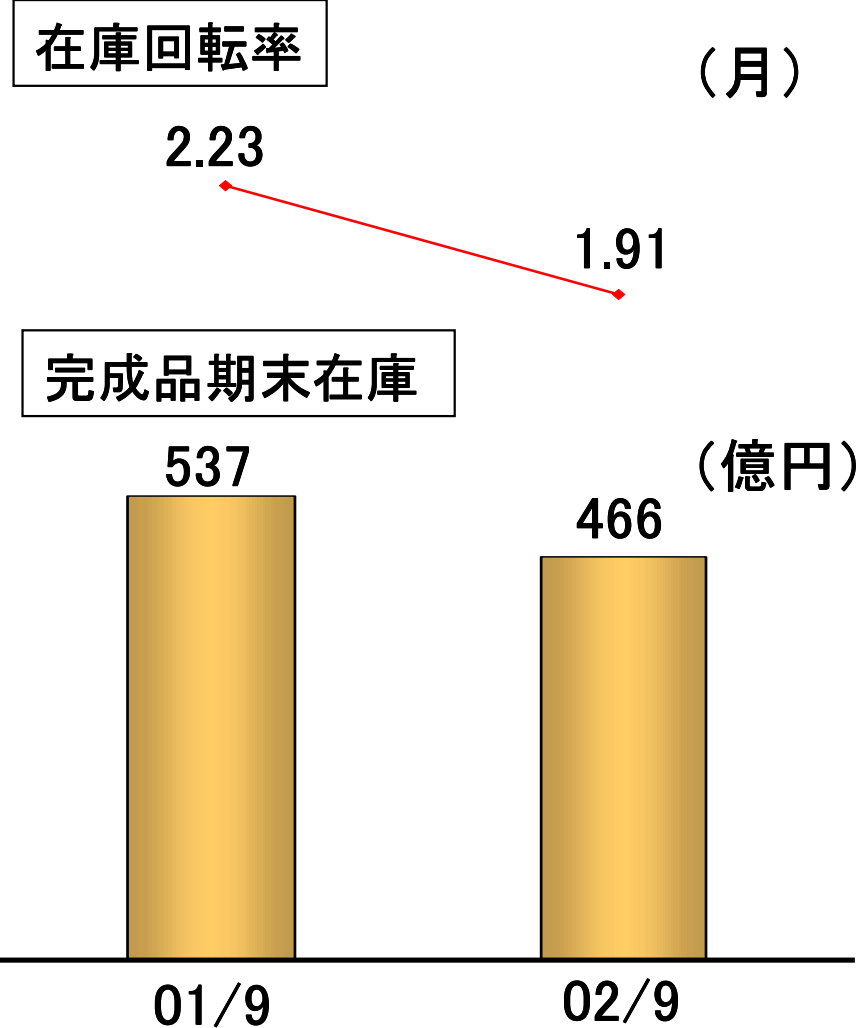
01/9末	02/9末
1,045億円	→ 907億円

楽器事業の収益性改善

◆ 営業利益

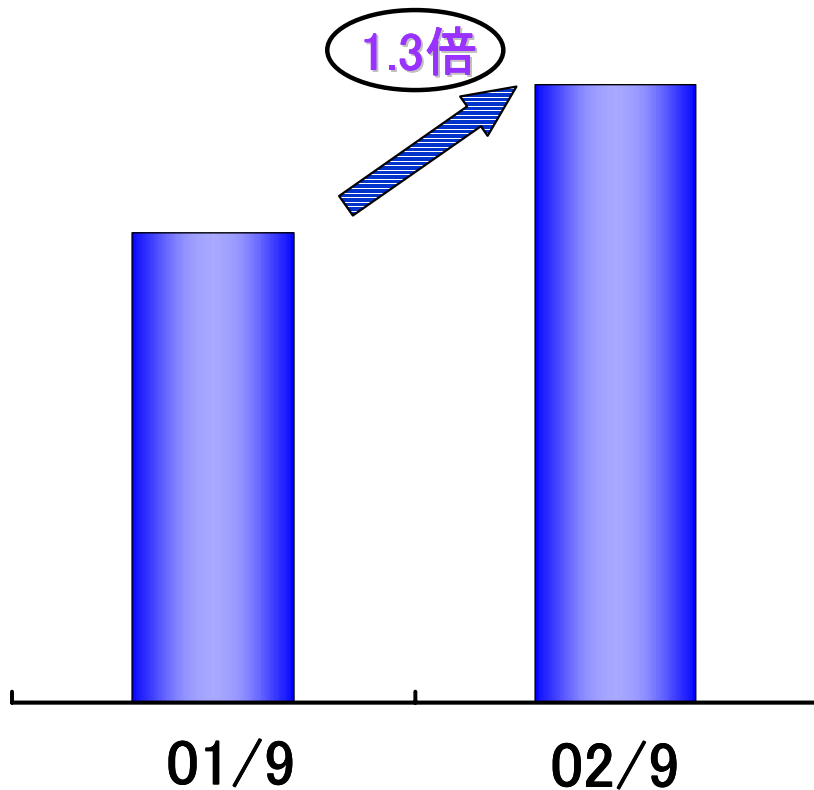


◆ 完成品期末在庫

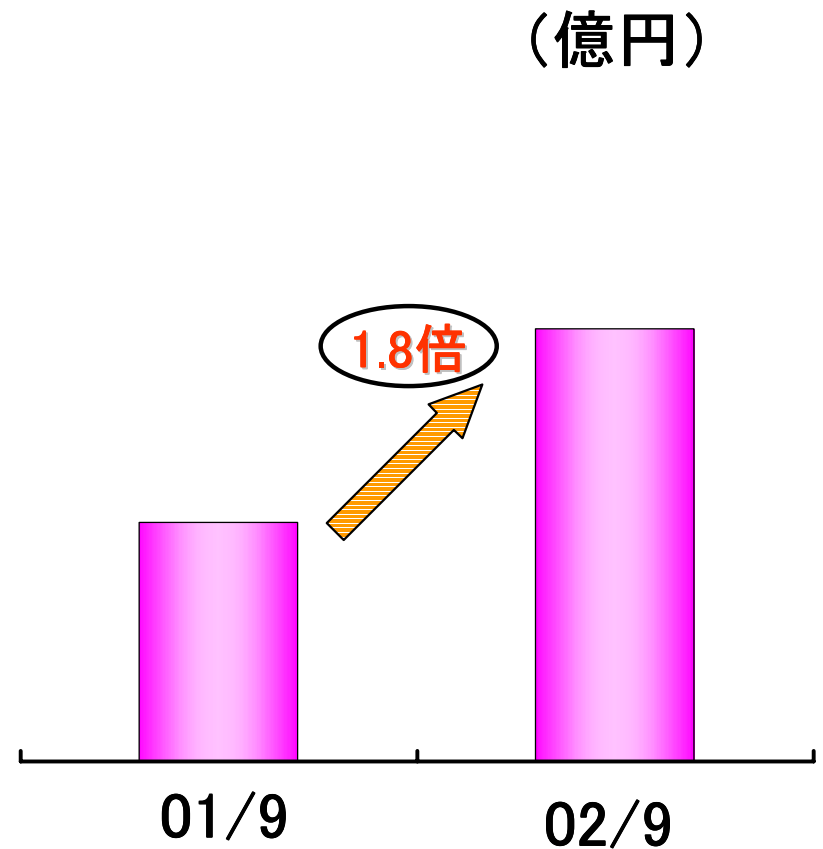


半導体が増収増益

売上高

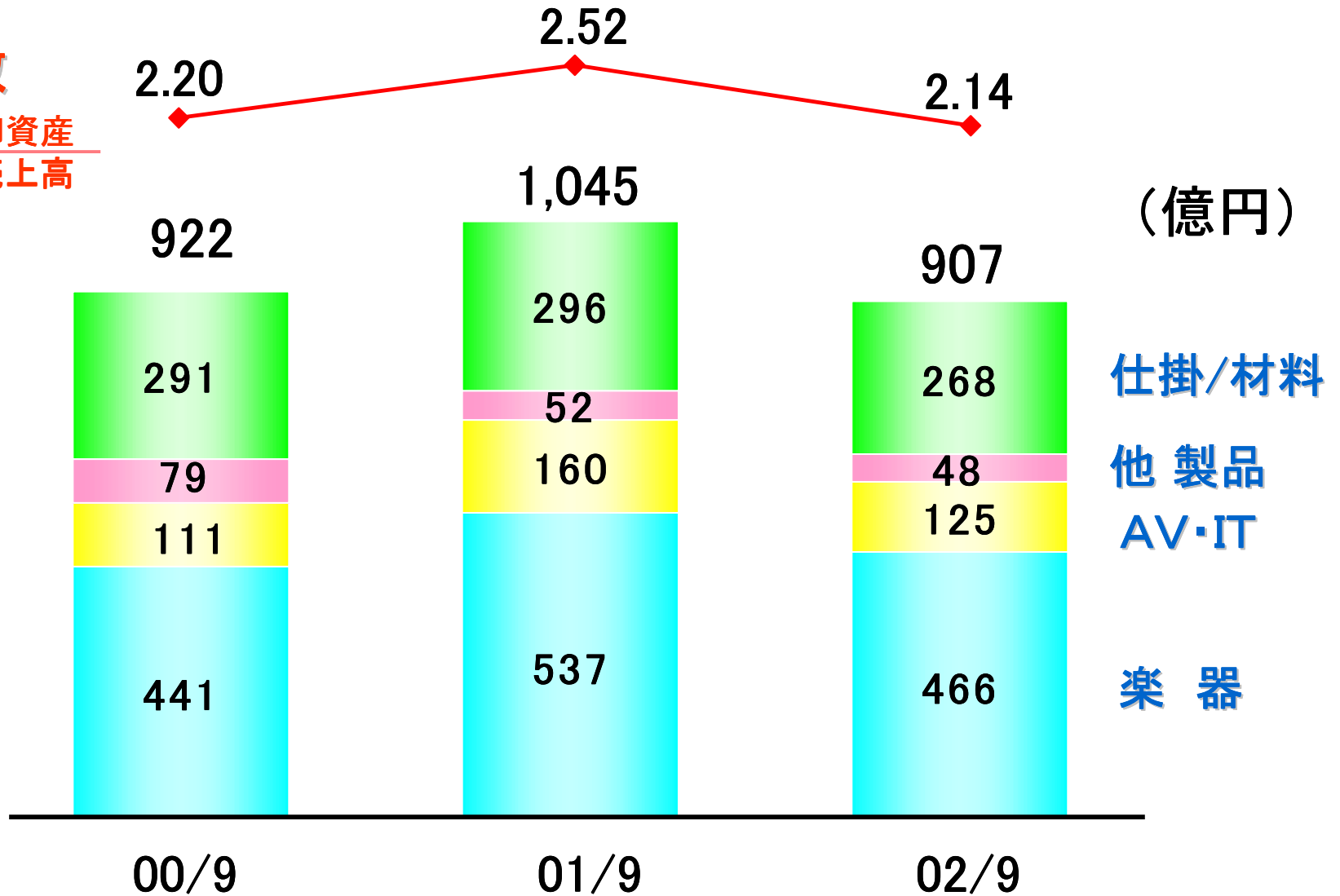


営業利益



在庫調整進展

月数
期末棚卸資産
月平均売上高



下期の事業環境

■ 楽器

- ・ 日本市場は引き続き低迷
- ・ アメリカ年末景気に不透明感
- ・ 消費市場としての中国のプレゼンス拡大

■ AV・IT

- ・ ホームシアター市場の競争激化
- ・ CDR/RW市場の構造変化

■ リビング

- ・ 住宅着工件数減少継続

■ 半導体

- ・ 携帯電話での和音(複音)機能搭載が内外で標準化の動き

■ 電子金属

- ・ 急速に回復した電子金属材料市場は年末に向け調整局面

■ レクリエーション

- ・ リゾート市場は一層の低価格化

通期 業績予想

(億円)

	02/3実績			03/3予想			増減率
	上	下	計	上	下	計	
売上高	2,487	2,557	5,044	2,537	2,763	5,300	+5.1%
営業利益	77	33	110 (2.1%)	131	114	245 (4.6%)	+122.7%
経常利益	75	1	76 (1.5%)	142	108	250 (4.7%)	+228.9%
当期利益	72	▲175	▲103 (▲2.0%)	100	85	185 (3.5%)	-
E P S(円)	-	-	▲49.7	-	-	89.7	-
R O E(%)	-	-	▲5.2	-	-	8.9	-
1株あたり配当 (円)	4	4	8	5	5	10	-

為替レート

<02/3実績>

<03/3予想>

影響額

上 下 計

上 下 計

売上高

US \$

122^円 128 125^円 123^円 120^円 121^円

▲28 億円

EUR

108 113 110 117 115 116

+26

他

-

+ 8

計

+ 6 億円

利益

US \$

122 127 124 122 120 121

+ 1 億円

EUR

106 108 107 115 115 115

+37

他

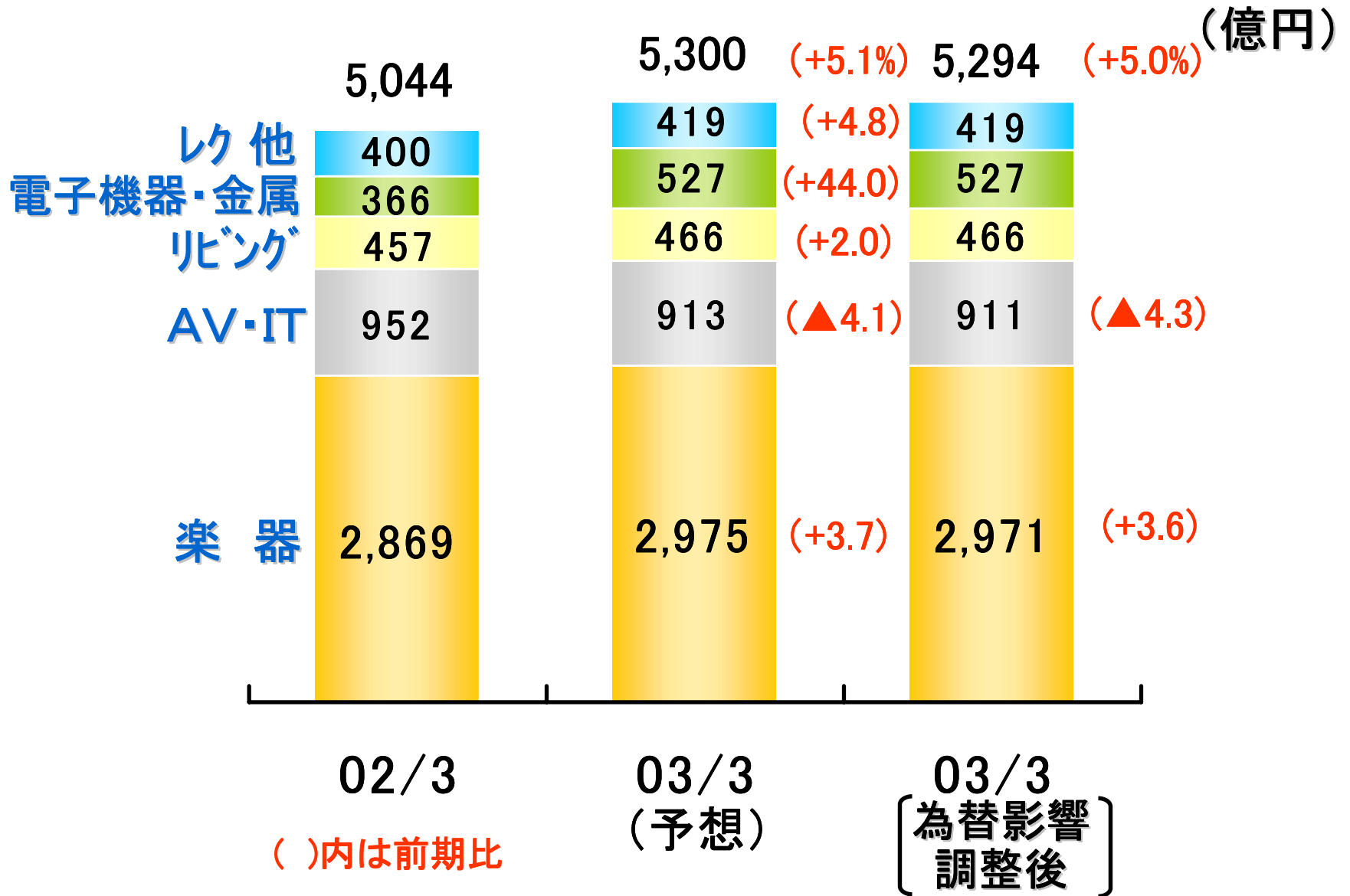
-

+ 4

計

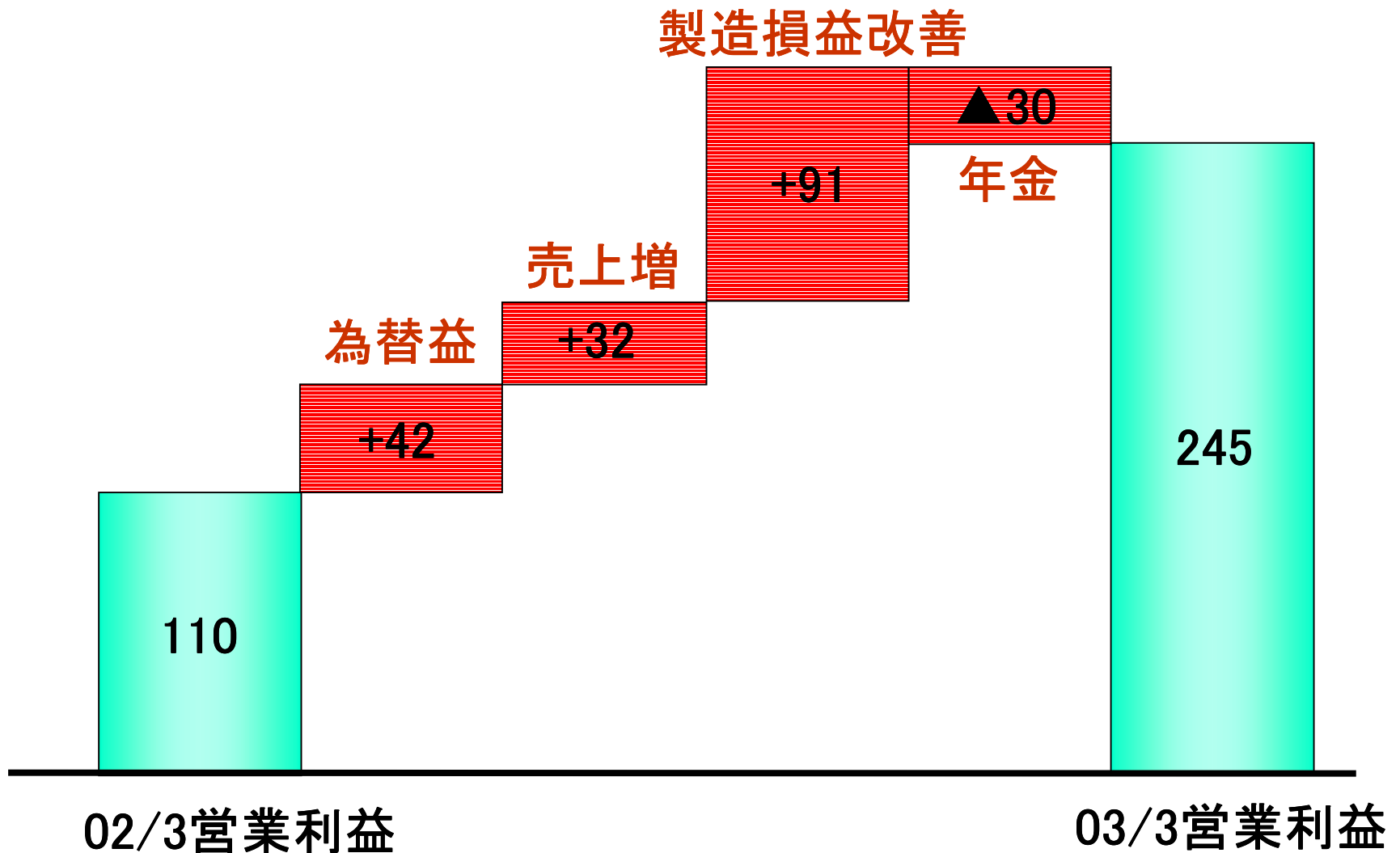
+42 億円

通期 事業別売上高予想



通期 営業利益増減分析

(億円)



通期 事業別営業利益予想

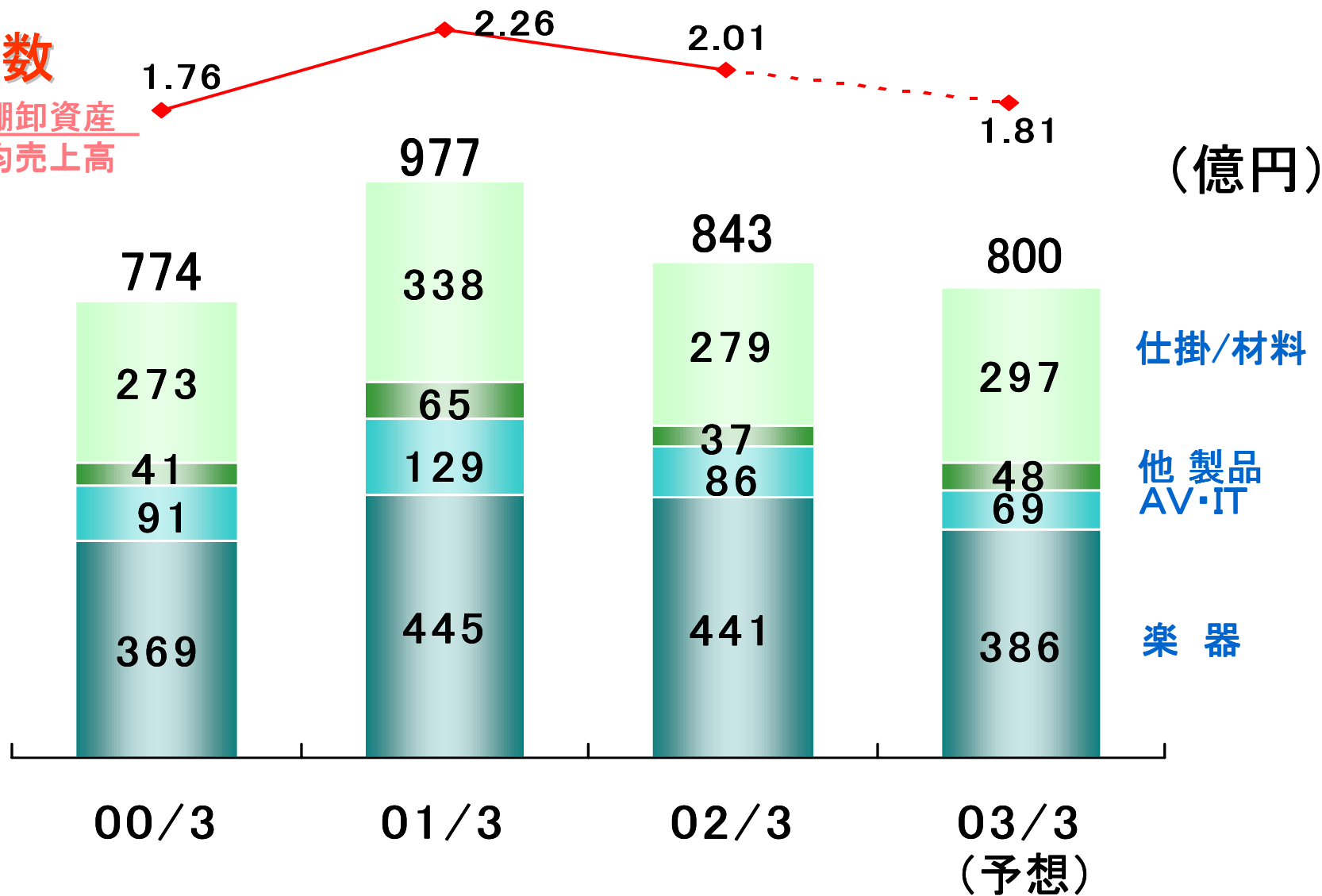
(億円)

	02/3 実績	03/3 予想	+/ ▲	為替影響	実質 +/ ▲
楽 器	47	98	+51	+25	+26
A V ・ I T	30	35	+ 5	+17	▲ 12
リビング	10	9	▲ 1		▲ 1
電子機器・金属	44	107	+63		+63
レクリエーション	▲ 17	▲ 8	+ 9		+ 9
そ の 他	▲ 4	4	+ 8		+ 8
計	110	245	+135	+42	+93

棚卸資産

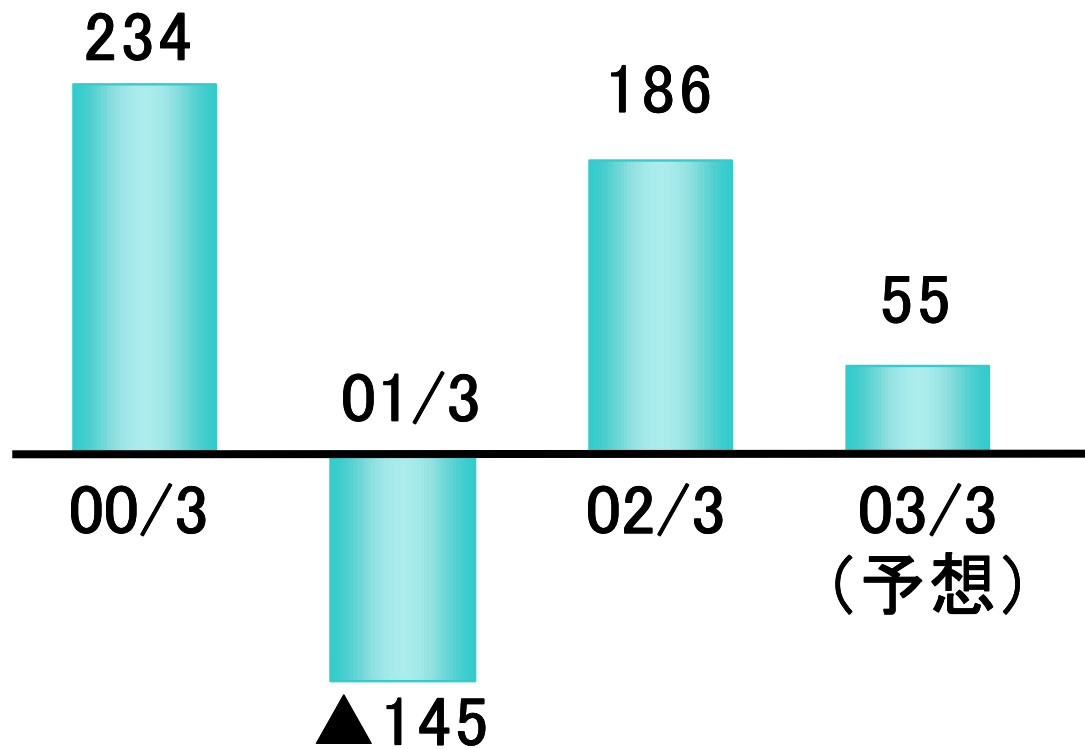
月数

期末棚卸資産
月平均売上高



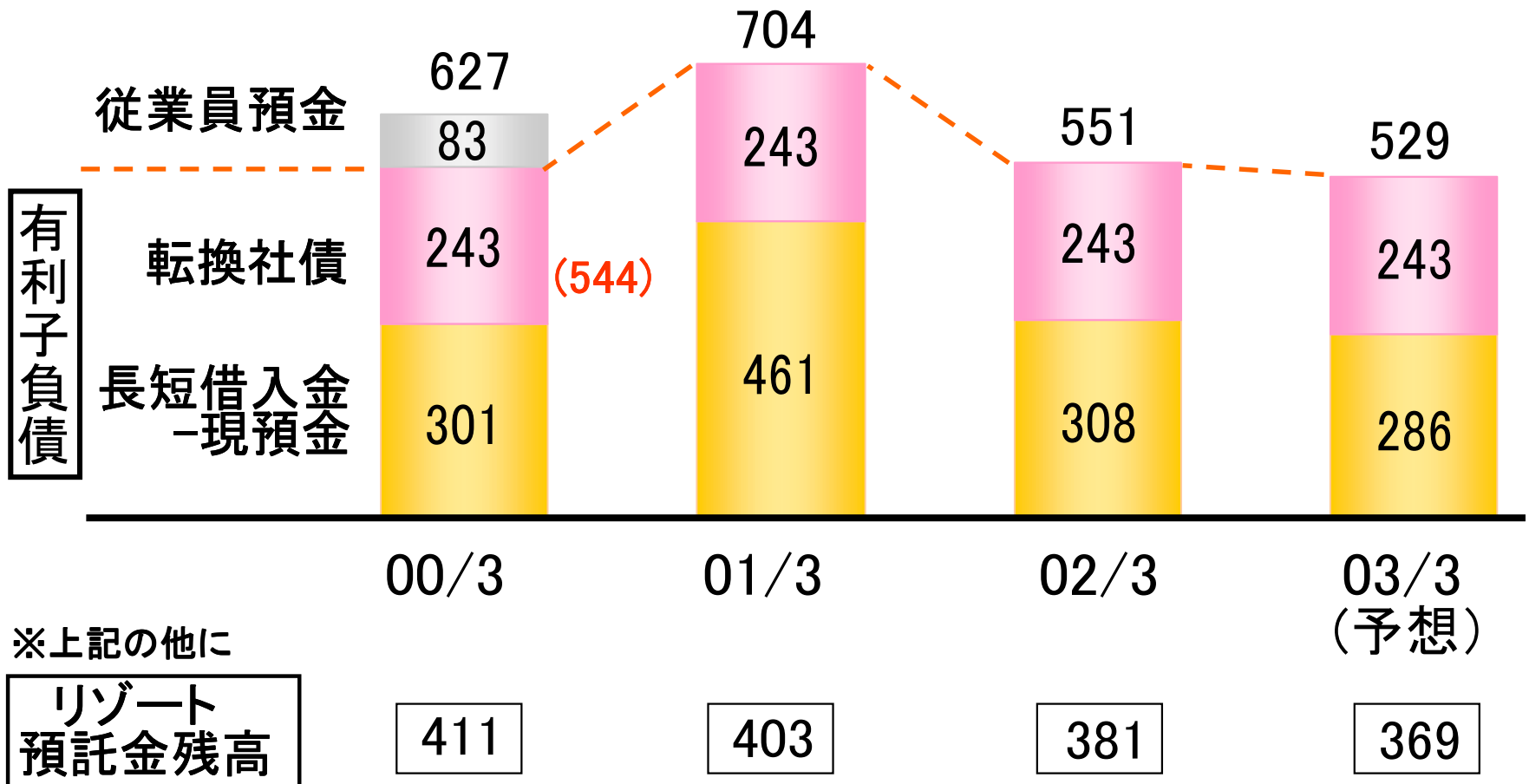
フリーキャッシュフロー

(億円)



実質有利子負債

(億円)



下期の重点施策(1)

■ 中核事業群での収益力強化と成長への布石

◆ 楽器

- ・ 成長の見込める中国市場での基盤構築
- ・ 成人市場の開拓による国内ビジネス活性化
- ・ 音楽制作市場開拓
- ・ 着メロ配信事業の海外展開への布石づくり

◆ AV/IT

- ・ 「ホームシアターNo1戦略」の更なる推進と収益力強化
- ・ IT事業反転に向けての条件整備
- ・ 中国工場のスムーズな生産立ち上げ

◆ 半導体

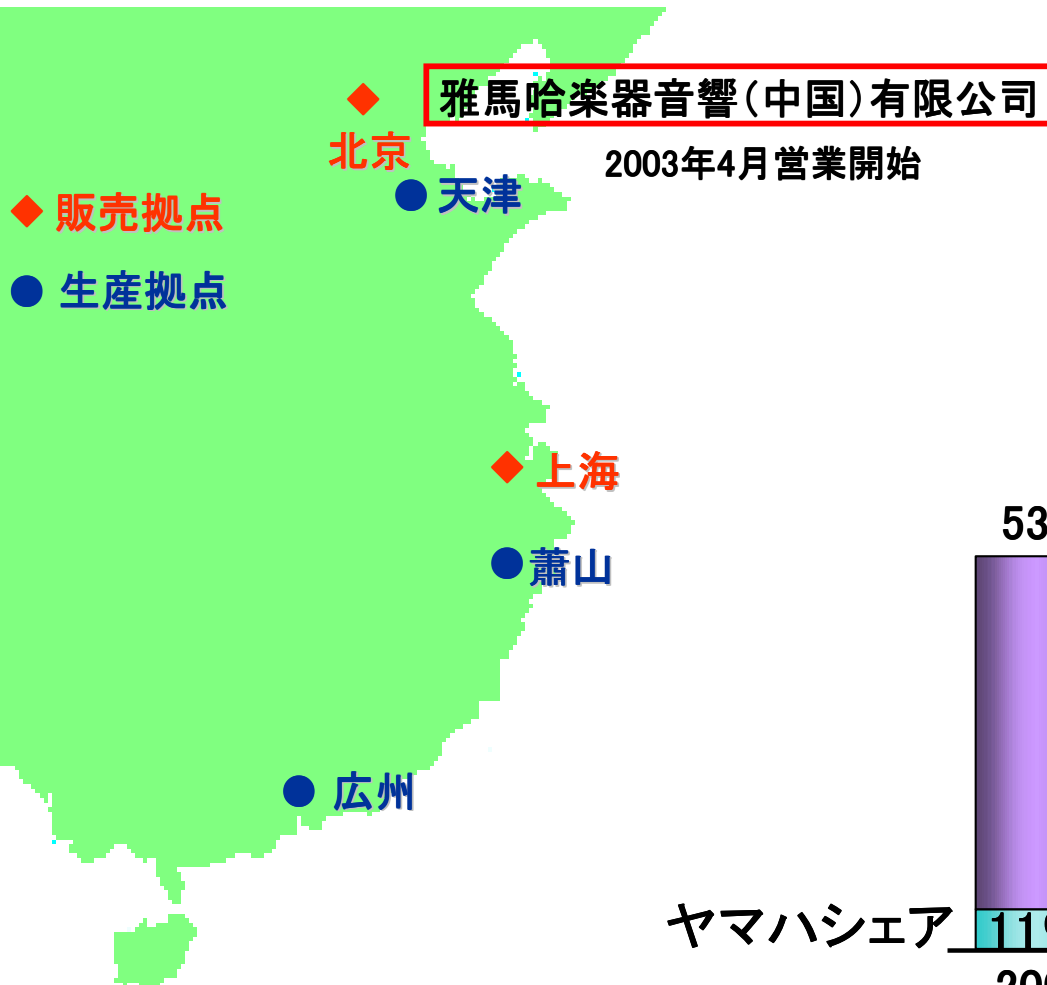
- ・ 携帯電話用音源チップビジネスの拡大

下期の重点施策(2)

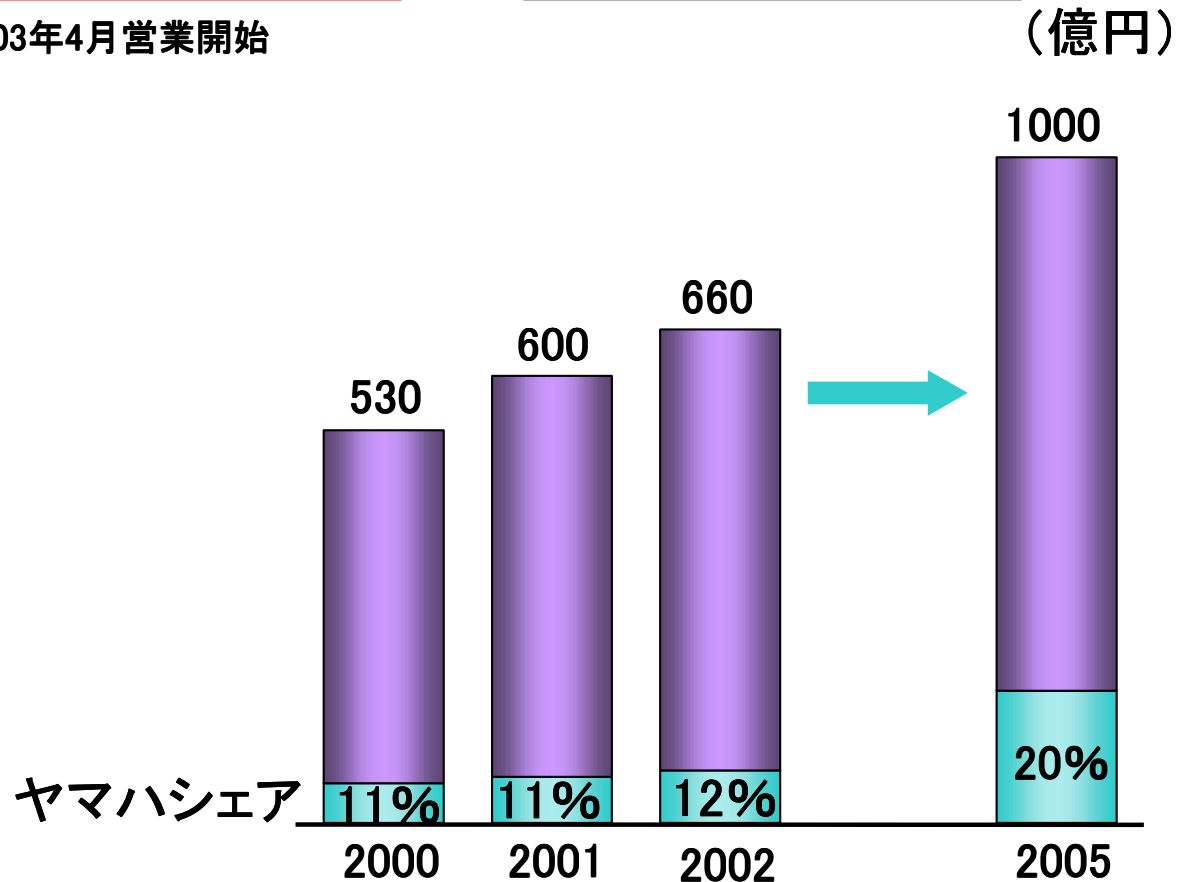
- 生活余暇関連群での収益性改善
- 技術の強みを活かし、部品素材事業群での安定成長確保と収益力強化
 - ・Mg成形部品事業の成長と収益力強化
 - ・インバー材歩留り向上
- コンプライアンスマネジメントの確立
- 環境への配慮

中国市場政策

■ 持株会社「雅馬哈楽器音響有限公司」の設立によって、マーケティングの一元化を目指す。



中国楽器市場推移



国内成人市場の活性化

縮小する子供市場に対する大人市場の開拓

■成人向け音楽教室基盤の拡大

－ 3ヶ年計画として －

・成人専用センター

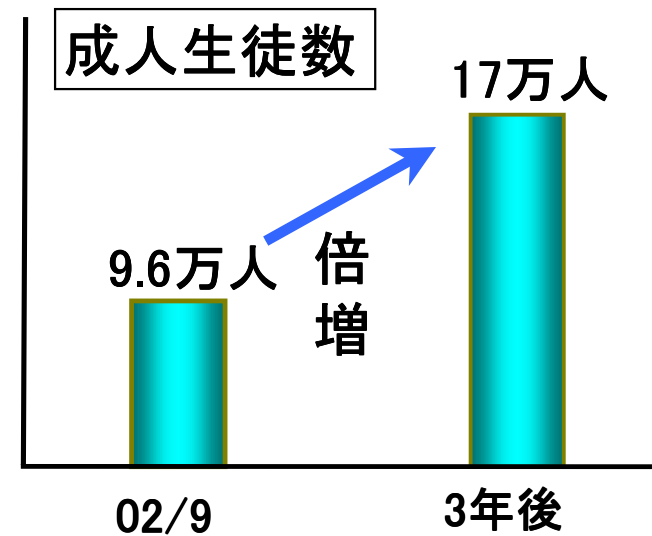
現在 52 → 100会場

・成人生徒倍増計画

・ポピュラーミュージックスクール

・大人のピアノ、大人のエレクトーン

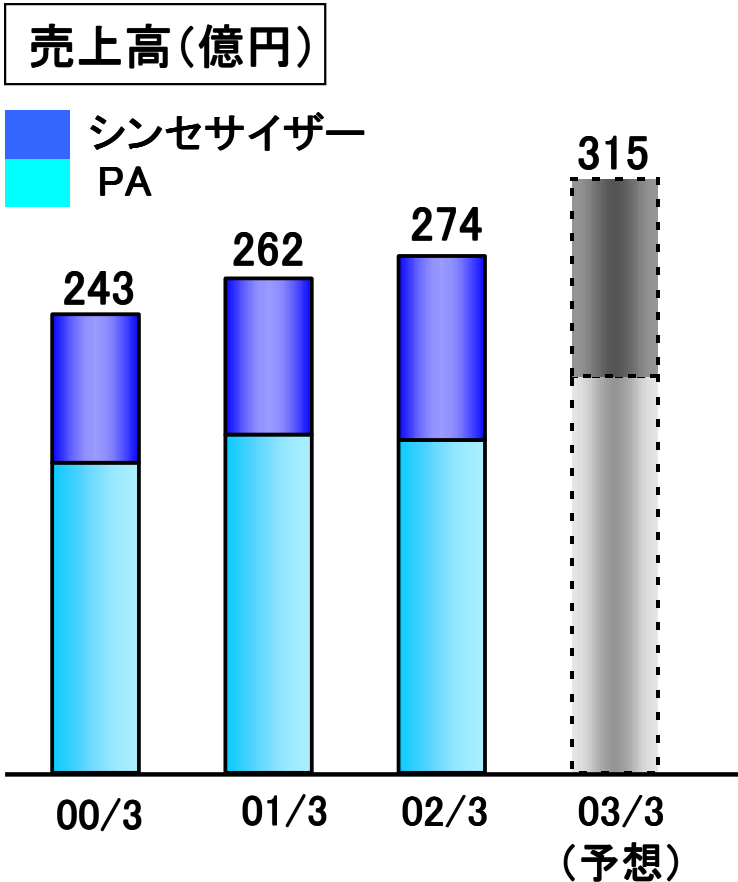
・大人の音楽入門講座



■成人の音楽活動支援のための新しい場の提供を検討

■成人をターゲットに絞った楽器の開発

音楽制作市場の開拓



■新製品の投入

<デジタルミキサー等>



AW4416



AW2816



AW16G



PM1D



DM2000



O2R96

2000年

2001年

2002年

<シンセサイザー>



Motif



S-90

■欧米現地法人での体制作り

アメリカ ... Commercial Audio System Division スタート、
従来の倍の人員体制(02年4月)

欧州 ... 新組織体制準備中

着メロ事業の積極的展開

■重点施策

国内・・・コンテンツの個性化と差別化推進

例)オルゴールSite、おとほんSite

海外・・・通信事業者との契約拡大

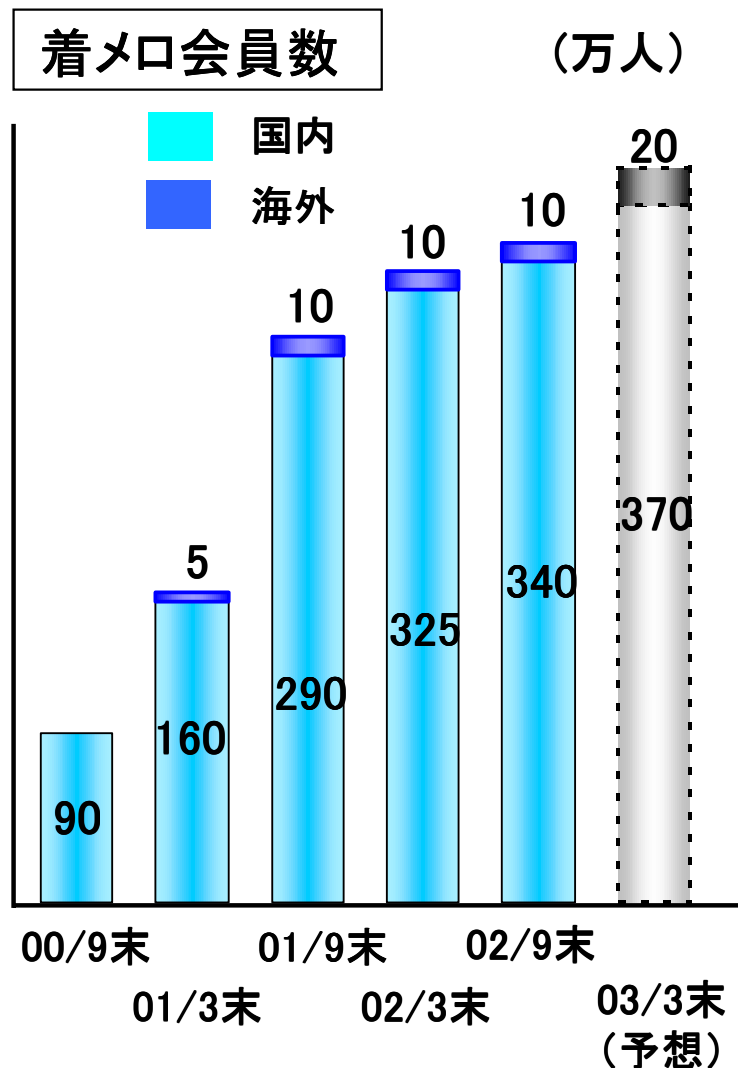
■海外事業展開動向

● 既展開国と通信業者

中国 ... e-Dongcity
台湾 ... TCC, KGT, TAT, CHT
香港 ... Hutchison
スペイン ... Telefonica
ドイツ ... E-Plus
オランダ ... KPN
ベルギー ... BASE

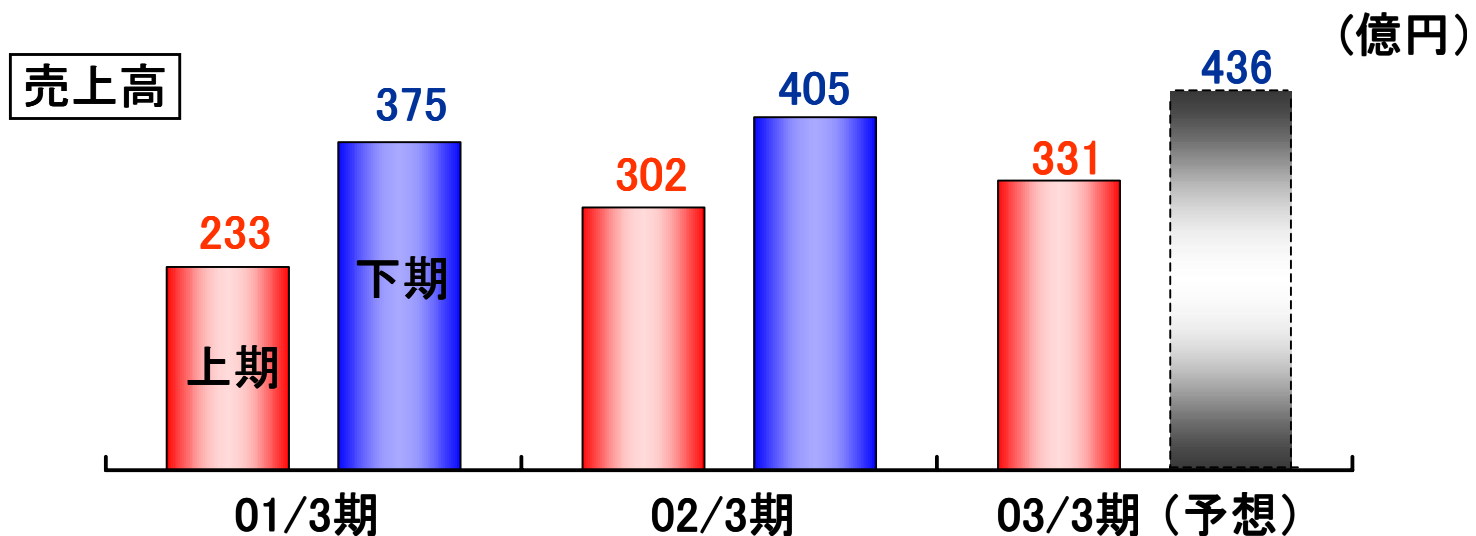
■ 予定展開国

シンガポール、フランス、イタリア、イギリス、USA



「ホームシアターNo.1戦略」推進

- ・ 需要の変化に対応するため新流通網開拓（ビジュアル流通、ハイパー/スーパー）で裾野市場を拡大
- ・ 中・高級（700ドル以上）AVレシーバー/アンプのトップシェア奪還
米国で 31% → 35% 目標
- ・ ビジュアル商品の軌道乗せ
プロジェクターブランド確立のため展示拠点を倍増の800店へ
- ・ 中国販売網の拡大
雅馬哈電子（蘇州）有限公司生産開始（2003年3月）
華東地域の販売網構築



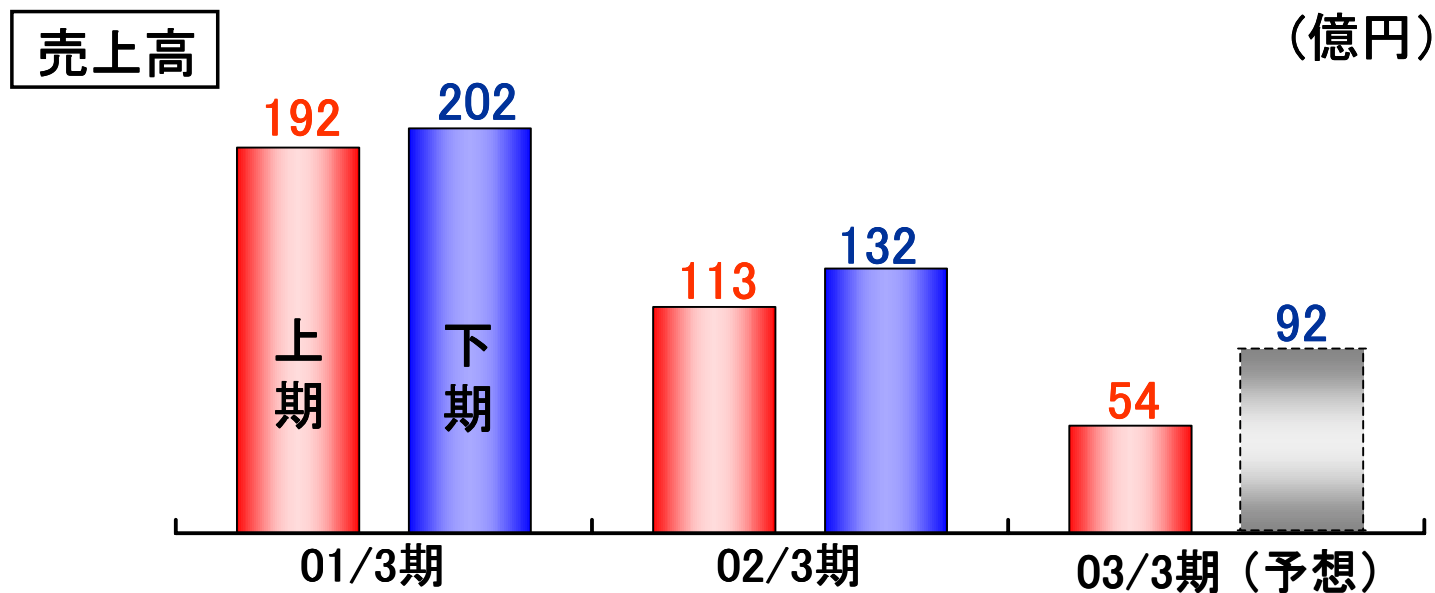
IT 事業反転への条件整備

■ CDR

- ・差別化商品の提供
- ・DVD+RW商品(PC向け)の開発

■ ルーター

- ・SOHO、中小規模ネットワークへのソリューション提案営業の強化



携帯音源チップを中心とする 半導体事業の拡大

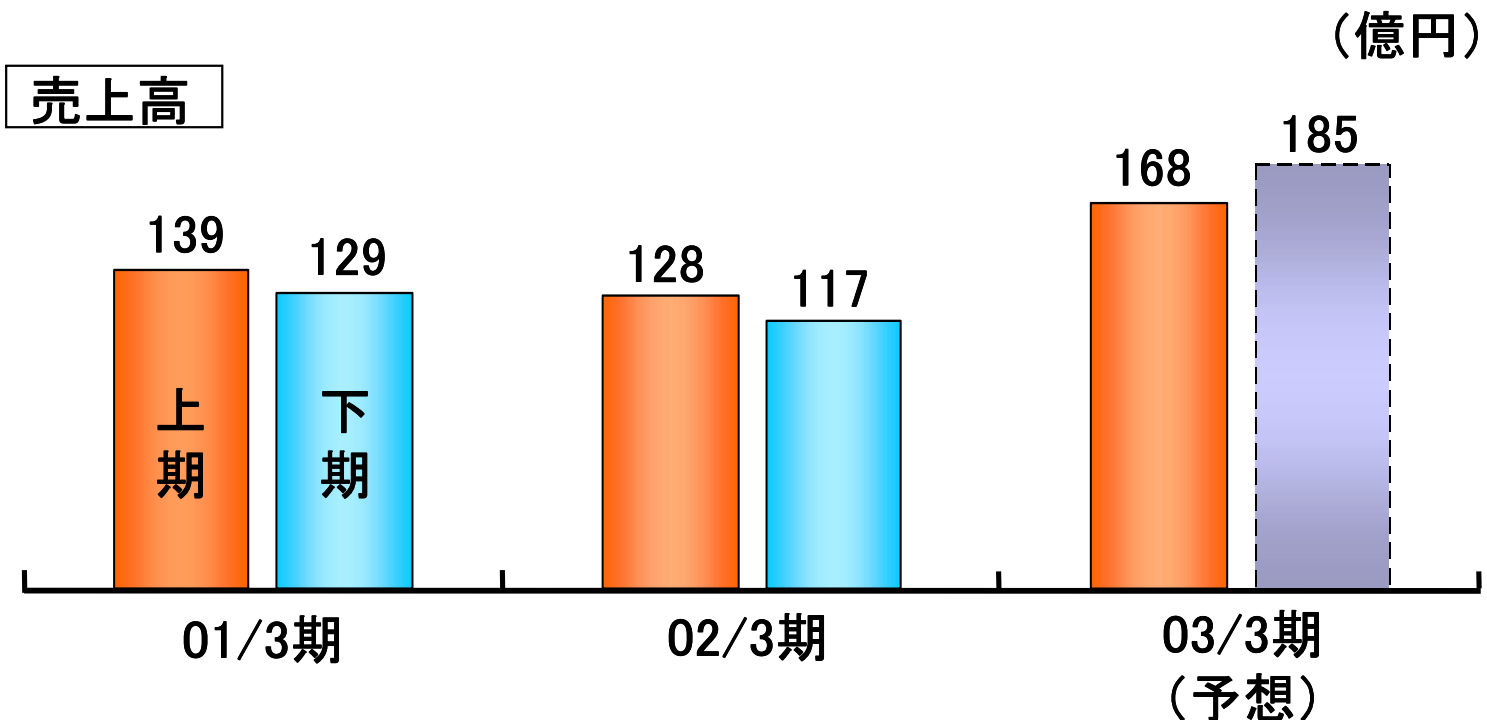
■重点施策

・ 携帯音源チップビジネスの拡大

国内シェア維持確保

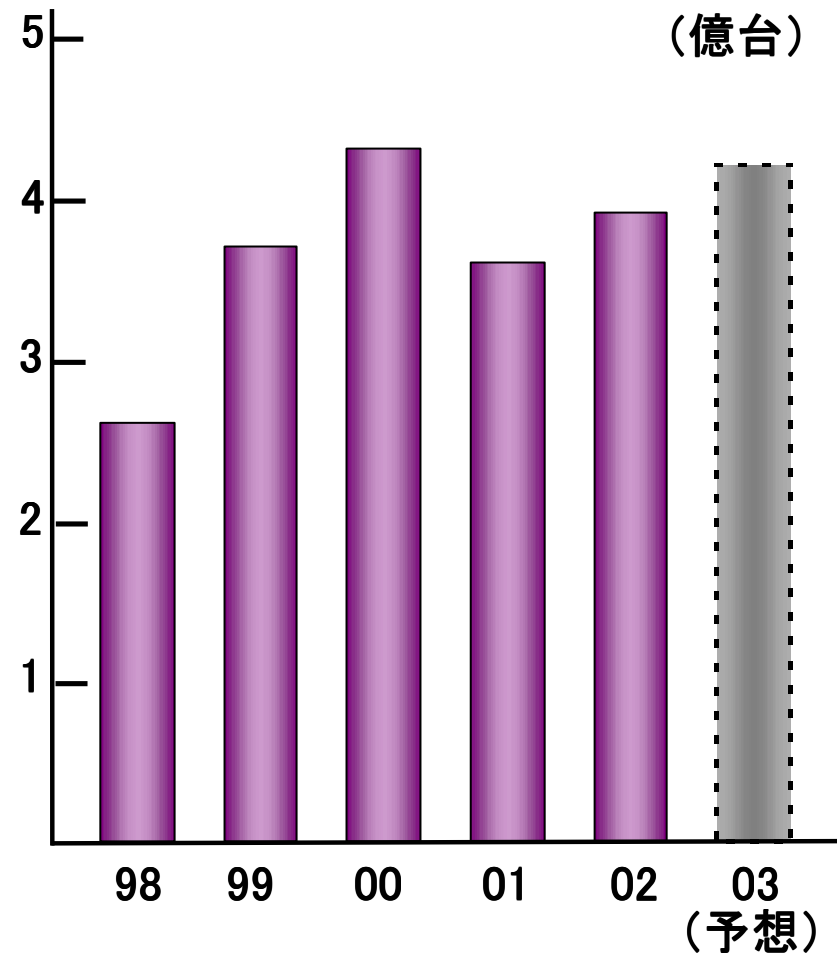
中国韓国市場での更なる拡大と欧米市場への進出

製品供給力の向上



世界の携帯電話端末市場動向

- ・ 年間4億台弱で再度成長基調に乗り始める
- ・ キャリアの新たなサービス提供と端末の高機能化による買い替え促進
- ・ 中国市場が著しく伸長



Source: 「日経マーケット・アクセス,
<http://ma.nikkeibp.co.jp/>, 2002年8月」

携帯保有(販売)台数と 音源チップビジネスの状況

	携帯保有 台数	年間販売 台数	携帯音源チップ市場動向
日本	7000万台	4000万台	<ul style="list-style-type: none">・ 携帯電話は飽和状態・ 殆どの携帯電話は32和音以上が搭載
韓国	3000万台	1500万台	<ul style="list-style-type: none">・ 携帯電話は飽和状態・ 殆どの携帯電話は音源チップ搭載
中国	2億台	1億台	<ul style="list-style-type: none">・ ローカルメーカーが急進・ 単音から和音への動き
欧米	5億台	2億台	<ul style="list-style-type: none">・ 携帯電話は高機能化による買い替え進行・ 和音化の動き始まる

当社音源チップ事業の強み

■ 日本市場に於けるSMAFソリューション提案への評価

- ・音源、配信フォーマット(SMAF)、オーサリングツール、コンテンツのパッケージ化が主要キャリアやメーカー採用に結びつく

■ FM音源が高評価

- ・FM音源の持つ高音域特性の良さや高い音色制御の自由度が品質的に高評価を得ている

■ 日本での成功事例が韓国で評価

- ・現地端末メーカーが輸出モデルに採用したことで世界躍進への可能性高める

■ 台湾、中国での他社に先行したプロモーション

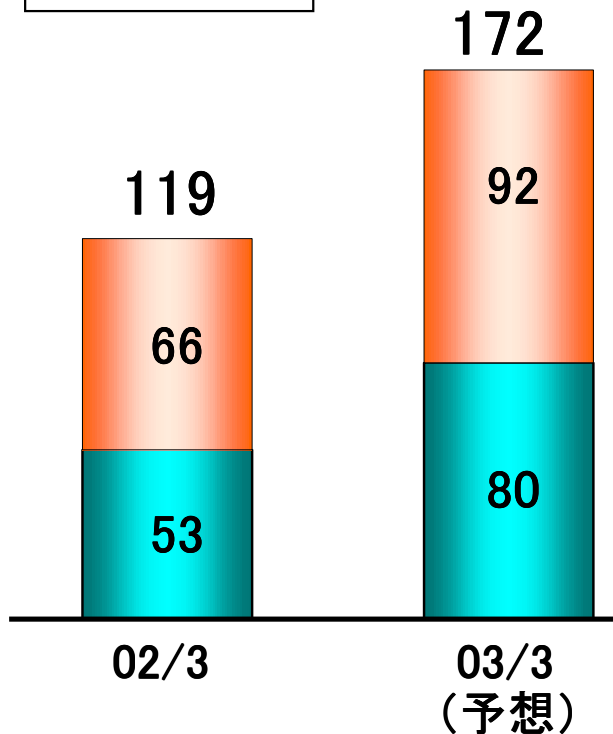
■ 欧州、米国での提案

電子金属事業

重点施策

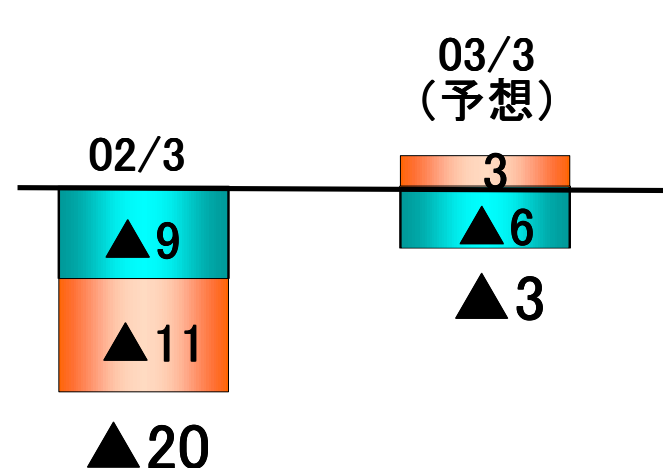
- ・歩留り改善によるインバー材事業損益黒字化
- ・リードフレーム材の安定的供給

売上高



営業利益

(億円)



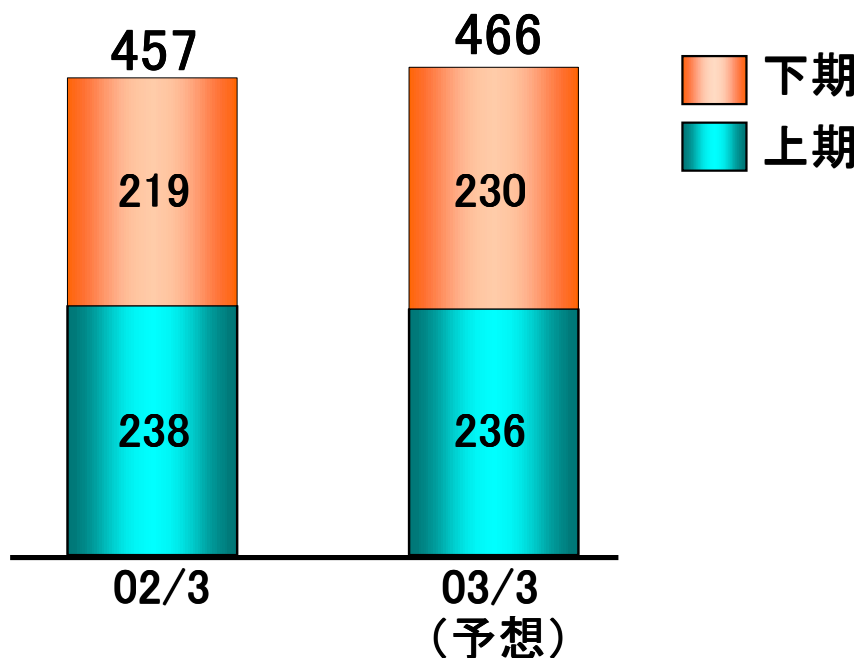
リビング事業

重点施策

- ・設計、施工、物流一体のコストダウンによる損益分岐点下げ
- ・アライアンスのスムーズな離陸

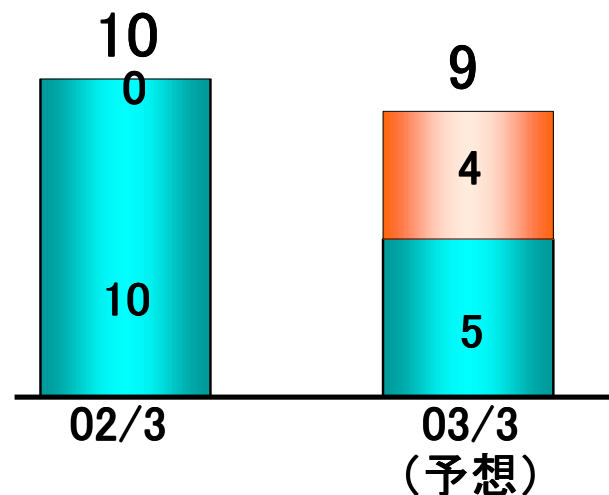
売上高

※・住宅着工数(4~8月)前年比 ▲1.6%
・内、持家+戸建分譲 ▲4.0%



営業利益

(億円)



リビング事業でのアライアンス

(株)エアー・ウォーター・リビングとの業務提携

■狙い

—両社の得意分野を相互に利用する補完関係をベースに、浴室機器事業の一層の強化とリフォーム需要への対応力UPを図る

■提携の概要

—浴室機器の製造、販売、物流、施工に関する包括的業務提携
(3年以内に商品統合、開発、生産体制の再編などを実施)

- ・戸建向け中・高級システムバス、マンションリフォーム用商品の統合
- ・生産の分担と拠点の集約化による生産効率UP
- ・デポの共同運営による物流コストの効率化
- ・当社のショールーム機能、提携先の施工力の相互利用による営業力のUP

■効果

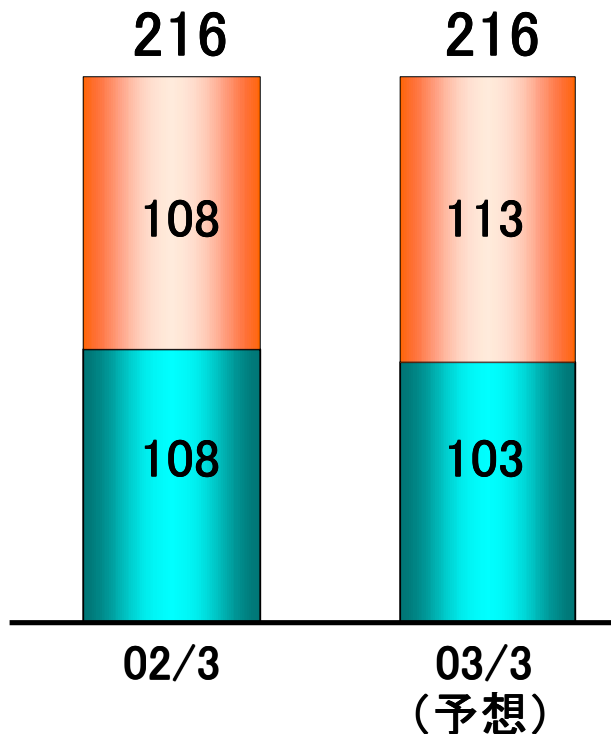
—2社合わせて10億円のコストダウン(2006/3期)

レクリエーション事業

重点施策

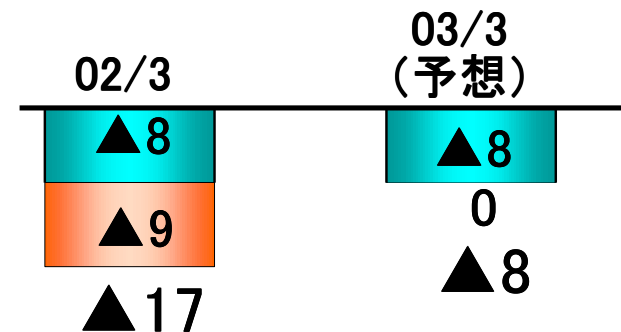
- ・運営子会社収益力強化とキャッシュフロー改善
- ・年間集客数の確保

売上高



営業利益

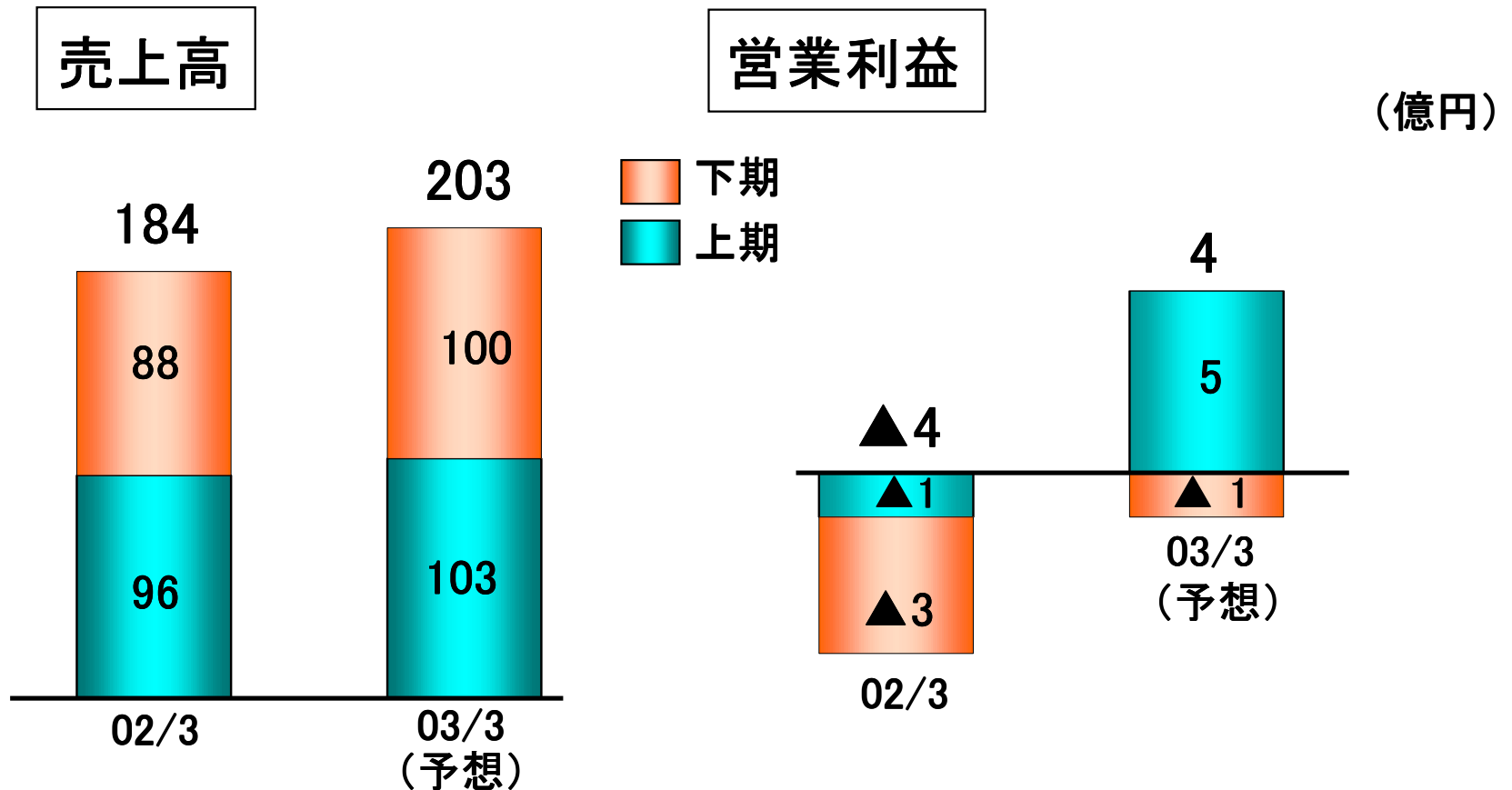
(億円)



その他事業

■重点施策

- ・携帯用Mg部品を増産対応強化と確実な利益貢献
- ・自動車用内装部品の製造コストダウンと新規顧客の拡大



コンプライアンス・マネジメント

ヤマハの行動規範としての「ステークホルダーへの約束」を
実践するため、企業倫理、法令の遵守への積極的な取り組み
を具体化するコンプライアンス・マネジメントシステムの策定



■コンプライアンス基準の整備

- － 枠組みを示す「グループ・マネジメント・ポリシー」の制定
- － 「グループマネジメント規程」等規程の再整備
- － 行動指針「グループ・コンプライアンス・ガイド」

■コンプライアンス推進のための組織体制整備

- － 全社委員会「コンプライアンス委員会」
- － コンプライアンス専任者の設置
- － ホットラインの導入

環境への配慮

(1) ISO14001取得推進

- 目的：
 - ・ヤマハグループの環境取り組みの推進
 - ・グループ共通の環境マネジメントシステムの導入
 - 取得計画：
 - ヤマハ本体 取得完了：2001年3月
 - ヤマハ国内外関連会社：2003年3月 取得完了予定
- ※現状 対象28関連会社 23社 取得済
5社 取得推進中

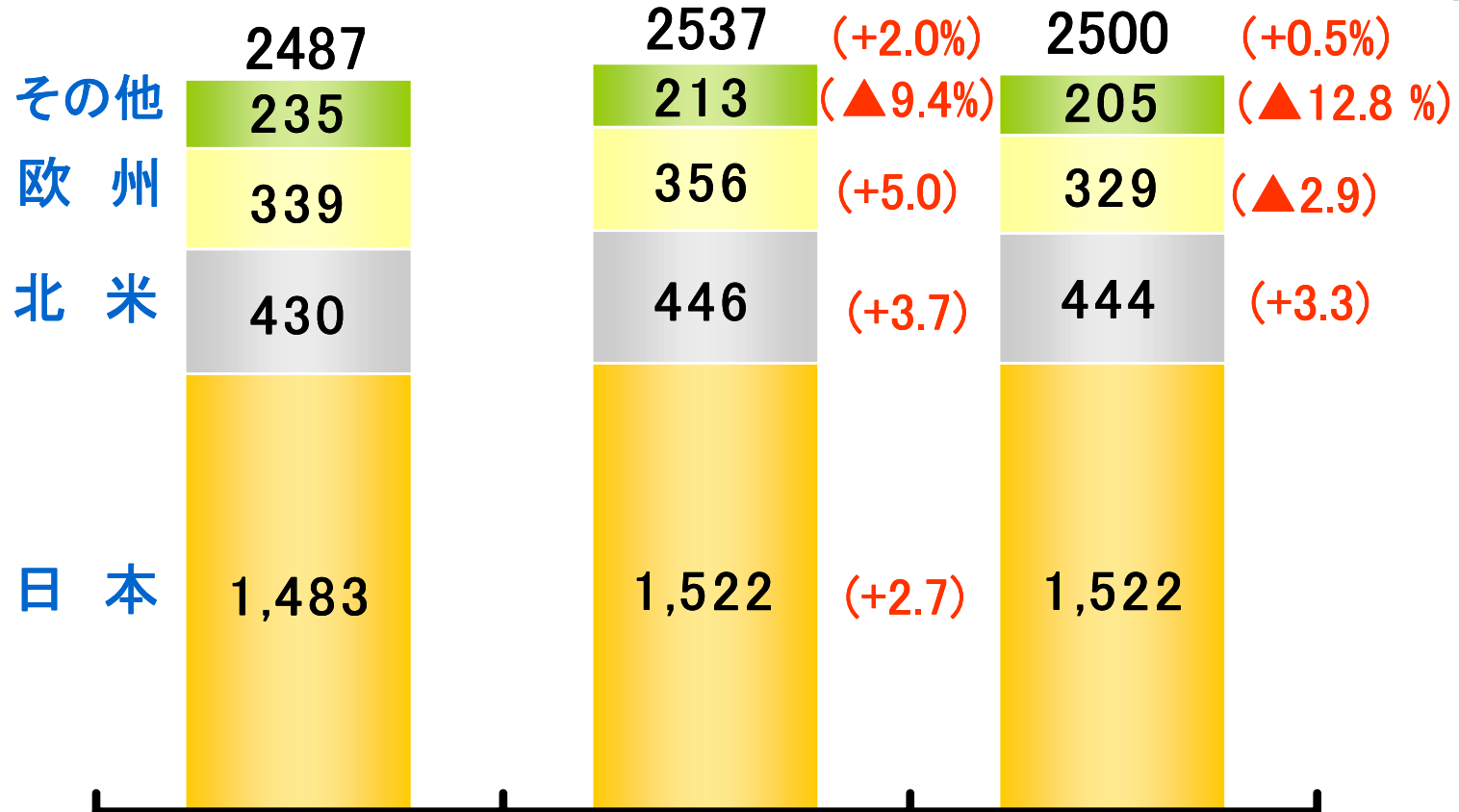
(2) グリーン調達推進

- 目的： 環境配慮製品を提供するために、取引先各社と協力して調達する部品・原材料中の有害化学物質などの環境負荷を低減する
- グリーン調達基準： 重金属などの31化学物質群の含有を制限
- 2002年6月： 取引先200社に対し説明会を実施しグリーン調達への協力要請

付属資料

中間期 地域別売上高

(億円)



()内は前年同期比

02/9
[為替影響調整後]

中間期 地域別営業利益

(億円)

	01/9 実績	02/9 実績	+/ ▲	為替影響	実質 +/ ▲
日 本	71	113	+42	+27	+15
北 米	13	21	+ 8	0	+ 8
欧 州	▲ 3	10	+13	+ 1	+12
そ の 他 域	19	14	▲ 5		▲ 5
消 去	▲ 23	▲ 27	▲ 4		▲ 4
計	77	131	+54	+28	+26

中間期 営業外収支

(億円)

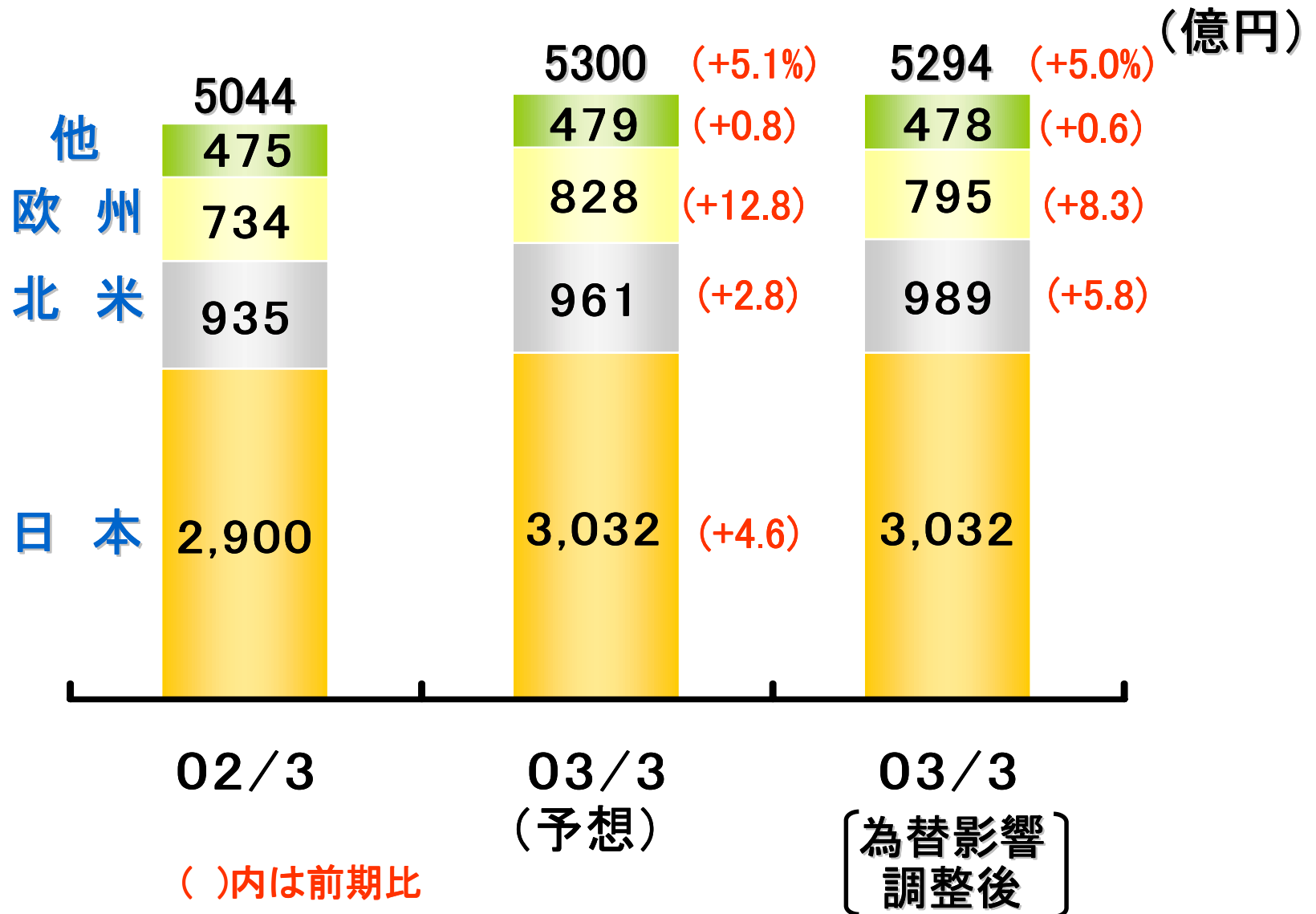
	01/9 実績	02/9 実績	前年同期比
持分法投資利益	23	35	+12
金融収支	▲10	▲7	+3
その他営業外収支	▲15	▲17	▲2
計	▲2	+11	+13

中間期 特別損益

(億円)





	01/9 実績	02/9 実績	前年同期比
固定資産処分損益	▲ 4	▲ 5	▲ 1
投資有価証券損益	12	▲ 16	▲ 28
そ の 他	▲ 1	1	+ 2
計	+ 7	▲ 20	▲ 27

通期 地域別売上高予想



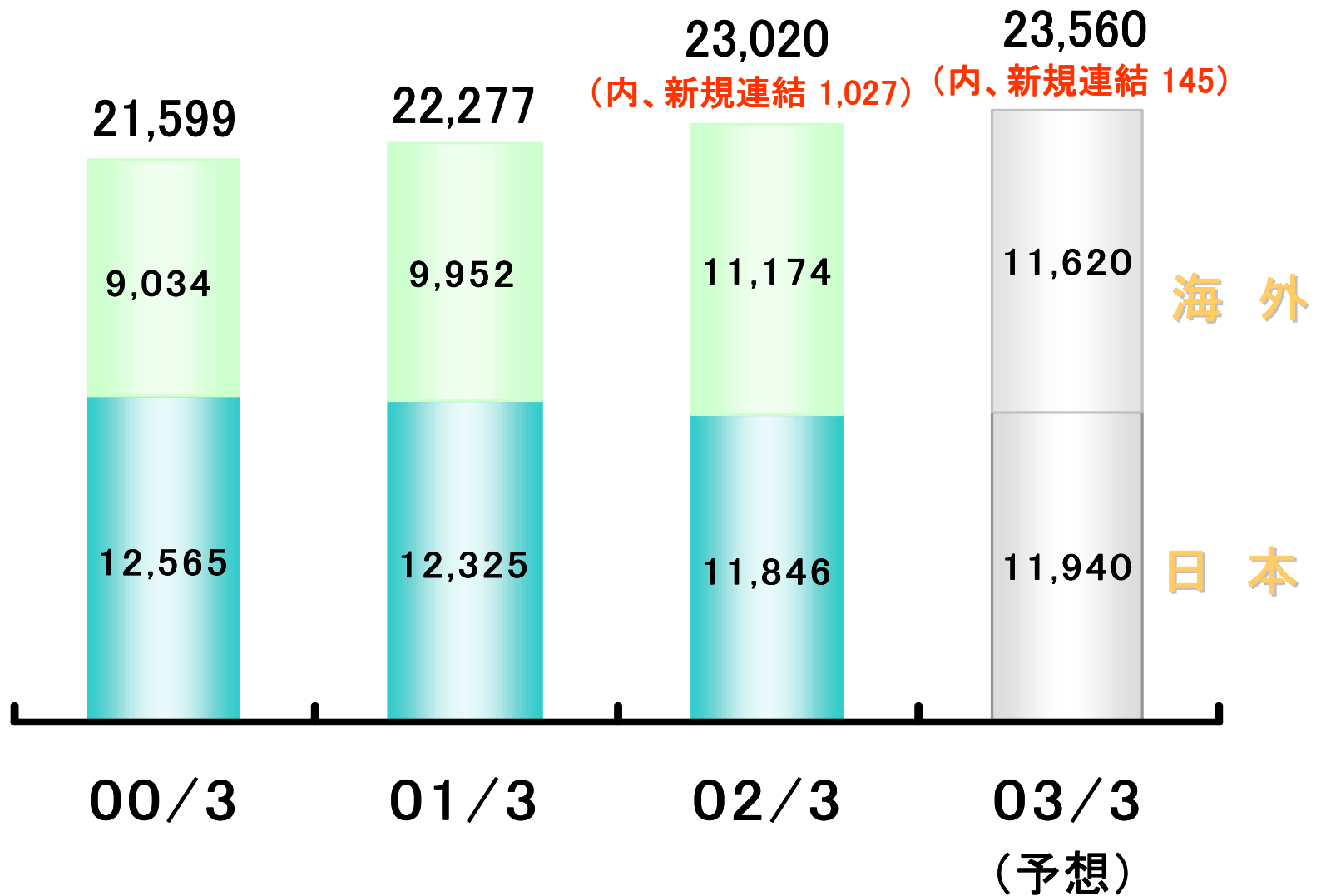
通期 地域別営業利益予想

(億円)

	02/3 実績	03/3 予想	+/ 	為替影響	実質 +/ 
日本	32	136	+104	+41	+63
北米	34	48	+14	0	+14
欧州	6	24	+18	+1	+17
その他の地域	37	37	0		0
消去	1		 1		 1
計	110	245	+135	+42	+93

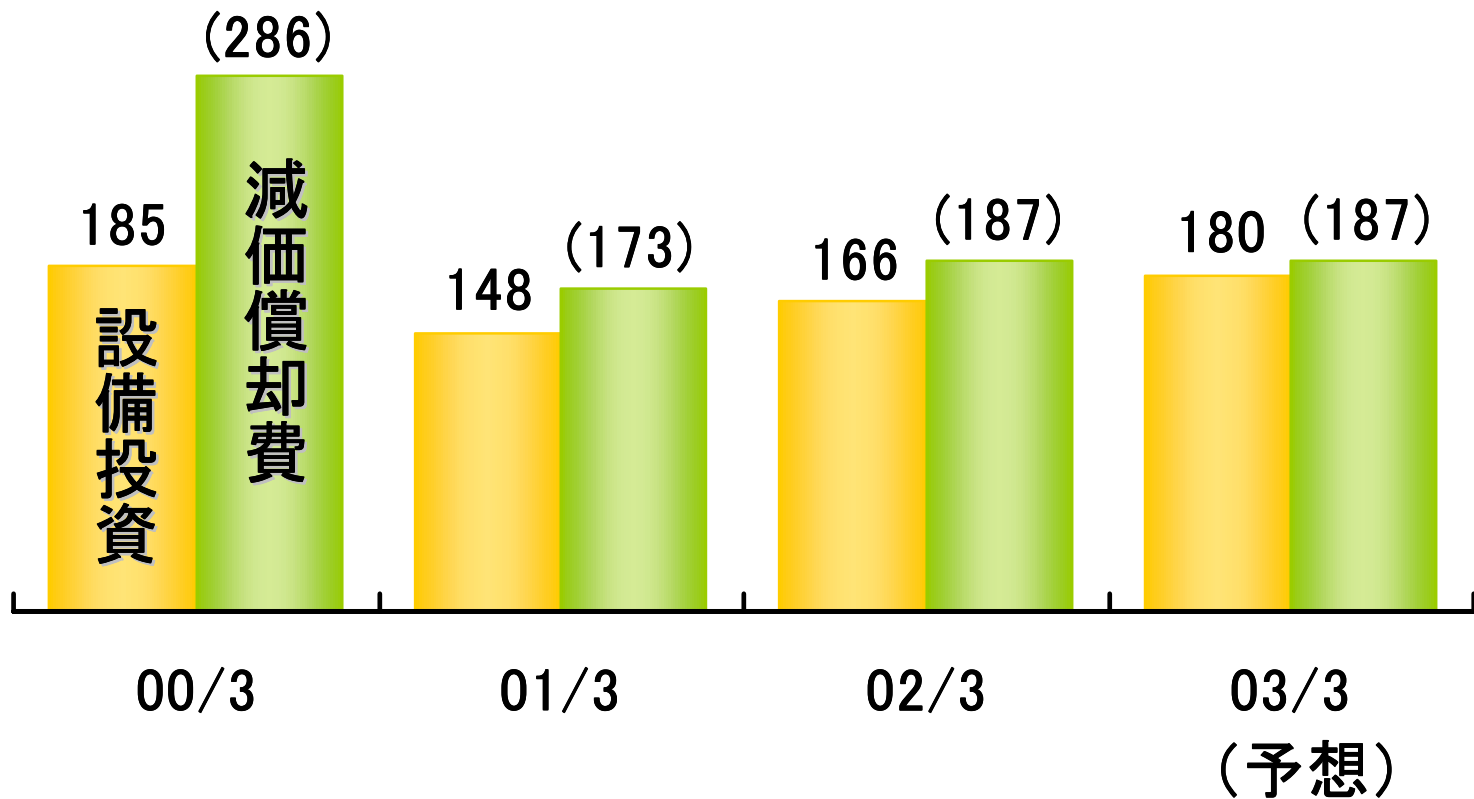
期末従業員数

(人)



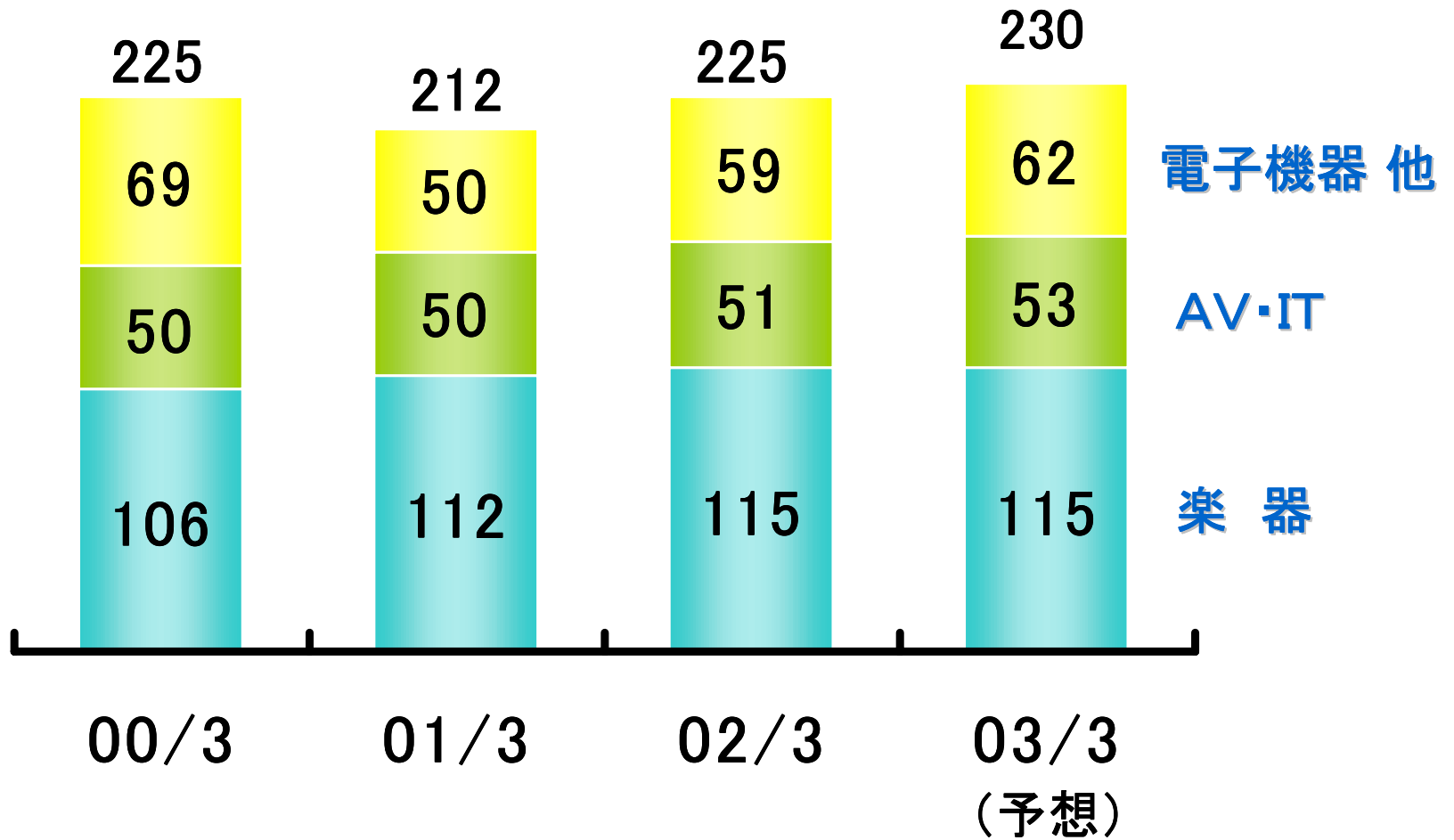
設備投資・減価償却費

(億円)



研究開発費

(億円)



予想貸借対照表

(億円)

	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末
現金	382	411	403	400
預金				
売上債権	796	718	814	757
棚卸資産	1,045	843	907	800
他流動資産	157	139	153	152
固定資産	2,828	2,986	2,961	2,994
資産計	5,208	5,097	5,238	5,103
仕入債務	421	369	425	370
借入金	954	718	855	686
転換社債	243	243	243	243
他負債	1,639	1,747	1,655	1,670
資本計	1,951	2,020	2,060	2,134
負債・資本計	5,208	5,097	5,238	5,103

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。



YAMAHA

感動を・ともに・創る